

## 第2章 本市の教育を取り巻く現状

### 1 那覇市の現状

#### (1) 人口の推移

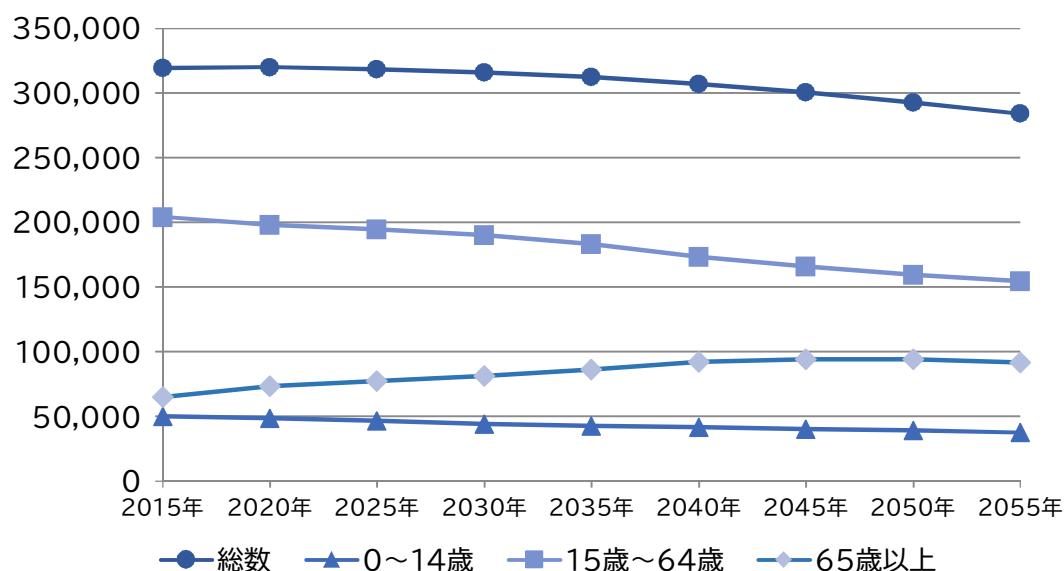
##### ① 人口の推移と少子高齢化

すでに日本は少子高齢化に伴う人口減少社会に突入しています。沖縄県は平成 30 年時点で合計特殊出生率<sup>注1</sup>が 1.94 と、34 年連続で全国 1 位となっていますが、本市の合計特殊出生率は全国平均よりは高いものの、沖縄県内では最も低い水準となっています。本市の人口は戦後急増し、上昇を続けていましたが、将来推計人口は令和 2 年頃をピークに減少することが推計されています。

国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、14 歳までの年少人口と 15 歳～64 歳の生産年齢人口は減少を続け、65 歳以上の老年人口は当面増加した後、2050 年頃以降から減少に転じるとみられています。

将来人口の推計(「第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より作成)

(人)



|        | 2015年   | 2020年   | 2025年   | 2030年   | 2035年   | 2040年   | 2045年   | 2050年   | 2055年   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 0～14歳  | 50,168  | 48,716  | 46,522  | 44,427  | 42,699  | 41,665  | 40,467  | 39,078  | 37,589  |
| 15～64歳 | 204,270 | 198,022 | 194,510 | 190,122 | 183,406 | 173,238 | 165,728 | 159,466 | 154,568 |
| 65歳以上  | 64,997  | 73,264  | 77,410  | 81,125  | 86,104  | 92,258  | 94,171  | 94,234  | 91,978  |
| 総数     | 319,435 | 320,001 | 318,442 | 315,674 | 312,209 | 307,161 | 300,366 | 292,778 | 284,134 |

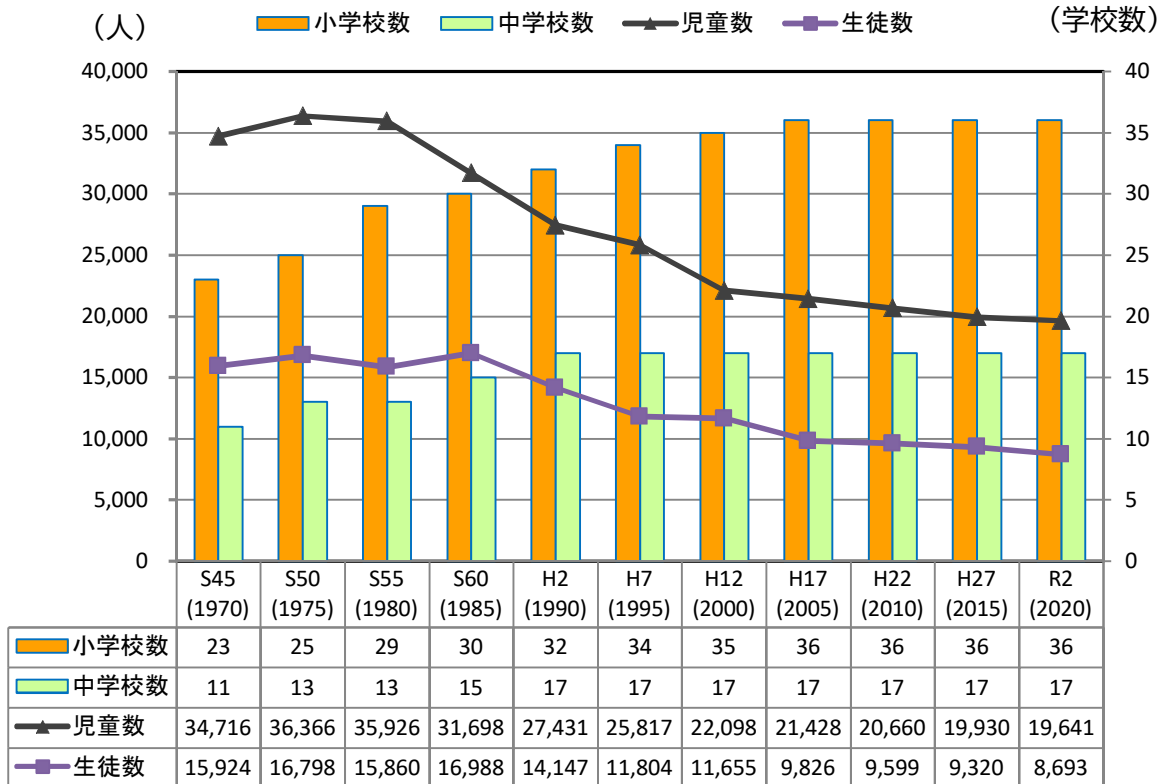
<sup>注1</sup> 合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、「一人の女性が一生の間に産む子どもの数」として人口統計上の指標に用いられる。

## ② 児童・生徒数の推移

本市の児童生徒は、昭和 49 年の 53,318 人をピークに減少を続けており、令和 2 年には 28,334 人と半分程度になっています。一部の地域及び学校においては増加しているものの、全体的には今後も児童生徒の減少は続くものとみられています。

那覇市立小中学校・児童生徒数推移(令和 2 年度那覇市の教育より作成)



那覇市立小中学校・児童生徒数(H23～R02 10 年間)

|           | 小学校    | 中学校   |
|-----------|--------|-------|
| H23(2011) | 20,598 | 9,621 |
| H24(2012) | 20,429 | 9,472 |
| H25(2013) | 20,270 | 9,487 |
| H26(2014) | 19,947 | 9,470 |
| H27(2015) | 19,930 | 9,320 |
| H28(2016) | 19,935 | 9,141 |
| H29(2017) | 19,869 | 9,029 |
| H30(2018) | 19,779 | 8,872 |
| R01(2019) | 19,641 | 8,828 |
| R02(2020) | 19,641 | 8,693 |



那覇小学校開校記念式典(平成 26 年 4 月)

## (2) 変容する社会情勢

### ① 情報通信技術の発展

インターネットの普及に伴い、情報通信技術は飛躍的に発展を遂げました。生活のあらゆる場面で情報の果たす役割は格段に大きくなり、今ではスマートフォンをはじめ、情報通信端末は私たちの生活になくてはならないものとなっています。世帯で日常使用されている情報通信機器におけるスマートフォンの割合は年々高まっており、加えて若年層においてはスマートフォンによるインターネット利用時間が急激に伸びてきています。

### ② 地域コミュニティの希薄化

核家族化や少子高齢化が進む中で、本市における自治会の加入率は低下傾向にあります。しかしながら、防犯などの安全安心な地域づくりや高齢者などの見守り、青少年の健全育成など、地域コミュニティの役割はますます高まっています。

本市では、地域活性の核となる自治会はもとより、PTA や通り会等、地域の多様な団体で構成される「校区まちづくり協議会<sup>注1</sup>」の設置及び活動を支援するなど、「学校を核とした地域づくり」を進めています。

令和元年度 5 月時点 管内別自治会数・加入世帯数の状況(令和元年度自治会てびきより)

|    |       | 住民登録<br>世帯数<br>(A) | 自治会加入<br>世帯数<br>(B) | 自治会数<br>(C) | 1自治会あたり<br>平均加入世帯数<br>(B/C) | 加入率<br>(B/A×100) |
|----|-------|--------------------|---------------------|-------------|-----------------------------|------------------|
| 管内 | 本 庁   | 51,515             | 7,371               | 49          | 150                         | 14.3%            |
|    | 真 和 志 | 50,749             | 5,835               | 44          | 132                         | 11.5%            |
|    | 首 里   | 24,370             | 7,130               | 41          | 173                         | 29.2%            |
|    | 小 禄   | 26,507             | 4,793               | 21          | 228                         | 18.0%            |
|    | 計     | 153,141            | 25,129              | 155         | 162                         | 16.4%            |

※ 数値は那覇市と連絡事務業務委託契約を締結している自治会情報の集計です

### ③ グローバル化の進展

運輸や交通、情報通信技術の発展により、人・モノ・情報が国境を越えて活発に行き来しています。特に本市においては、沖縄県の物流・交流拠点である那覇空港や那覇港を有しており、日本全体及びアジア全体から人・モノが行き交う拠点となっています。今後、グローバル化の進展に伴う経済活動の活性化により、こうした動きはさらに活発化していくと予想されます。

<sup>注1</sup> 校区まちづくり協議会

校区内で活動する自治会、PT(C)A及び地域で活動する個人・企業・事業所等、地域の方々と構成する団体が、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力しながら、合意形成を図ったうえで、地域の課題解決を図っていくことを目的として、自主的に設立した組織のこと。令和2年4月1日現在、小学校12校区で校区まちづくり協議会が設置されている。